

参 考 資 料 2

- 1 第8期東京都生涯学習審議会
「平成21年度外部団体と連携した学校教育活動に関する調査」
 - (1) 調査用紙
 - (2) 集計結果（概要）

- 2 全国都道府県教育長協議会第2部会平成22年度調査研究
「地域の教育力を活用した学校支援施策のあり方」
 - (1) 調査用紙
 - (2) 集計結果（概要）

1 第8期東京都生涯学習審議会
「平成21年度外部団体と連携した学校教育活動に関する調査」

(1) 調査用紙

「外部団体と連携した学校教育活動」に関する調査

【調査の目的】
平成20年3月に告示された学習指導要領(小学校・中学校)の総則において「学校がその目的を達成するため、地域や学校の実態等に応じ、家庭や地域の人々の協力を得るなど家庭や地域社会との連携を深めること」を配慮すべき事項として挙げているように、今後学校が教育活動を進めるに当たっては、地域社会等との連携により、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開していくことが求められています。
平成22年7月に審議を開始した第8期東京都生涯学習審議会では、外部団体との効果的な連携により学校教育活動の充実を図るための方策についての審議を行っております。本調査は、生涯学習審議会の審議のため、「外部団体と連携した学校教育活動」の実施状況を把握するために行うものです。

【調査の対象】
本調査の調査対象とする「外部団体と連携した学校教育活動」は、次のものを指します。
「外部団体が作成(又は学校と外部団体とが協力して作成)した教育プログラムにより実施される授業等の学校教育活動(学校において実施されるもののみならず、外部団体の施設等において実施されるものも含む。)」

※なお、「外部団体」は、以下のものを指します。
(1) 地域団体等……区市のスポーツ・文化・福祉等の団体(各分野のNPO団体、体育協会、文化連盟、社会福祉協議会、ボランティアセンター、国際交流協会、青年会議所等)
(2) 地域行政機関等……行政機関(区役所、市役所、警察署、消防署)、行政が管理・運営するスポーツ・文化・福祉施設等
(3) 企業・経済団体……企業及び経済同友会、商工会議所等
(4) 大学、短期大学、専修学校、各種学校

区市町村名	
小学校・中学校区分	
学校名	
記入者 職	
記入者 氏名	
電話	
e-mail	

- 調査票は回答票を兼ねています。塗りつぶしたセルに直接入力してください。
- 集計作業のため、行・列の挿入、削除、セルの結合はしないでください(行高の変更は可)。
- 21年度の実績でお答えください。

Q1 貴校では「外部団体と連携した学校教育活動」を実施したことはありますか？

○で1つ選択

1	<input type="checkbox"/>
2	<input type="checkbox"/>

- ア ある → Q2へ
イ ない → Q7へ

Q2 Q1で「ア（ある）」と回答した学校に伺います。連携先の外部団体の名称、実施回数、実施学年、教育課程上の位置付け（教科・道徳・特別活動・総合的な学習の時間・その他）を記入してください。（すべてご記入ください）

	連携先の外部団体の名称	実施回数	実施学年	教育課程上の位置付け
3	①			
4	②			
5	③			
6	④			
7	⑤			
8	⑥			
9	⑦			
10	⑧			
11	⑨			
12	⑩			

Q3 Q1で「ア（ある）」と回答した学校に伺います。「外部団体と連携した学校教育活動」を実施した評価（ア、イ、ウ、エ、オからひとつを選択）と、その理由をお聞かせください。

○で1つ選択		理由
13	ア とてもよかった	
14	イ よかった	
15	ウ ふつう	
16	エ あまりよくなかった	
17	オ よくなかった	

Q4 Q1で「ア（ある）」と回答した学校に伺います。今後も「外部団体と連携した学校教育活動」を実施したいとお考えですか。その理由も含めてお聞かせください。

○で1つ選択		理由
18	ア 実施したい→Q5	
19	イ 実施したくない→Q7	

Q5 Q4で「ア（実施したい）」と回答した学校に伺います。具体的に、どのような教科・領域で「外部団体と連携した学校教育活動」を実施したいと思いますか。

○で選択		教科名
20	ア 教科	
		具体的内容
21	イ 道徳	
22	ウ 特別活動	
23	エ 総合的な学習の時間	
24	オ その他	

Q6 Q1で「ア（ある）」と回答した学校に伺います。外部団体との連携窓口を校務分掌で位置づけていますか。

- で1つ選択
- 25 ア 校務分掌上の組織を設けている 具体的組織名
 - 26 イ 校務分掌上の組織はないが、専門の担当者は設けている 担当者職名
 - 27 ウ 組織も担当者も特に設けていない

Q7 「外部団体と連携した学校教育活動」を進めていくうえで、課題となる点はどのようなことですか。最もあてはまるもの3点まで○印を記入してください。

- で1つ選択
- 28 ア 外部団体がどのような教育プログラムを持っているのか、詳しい情報がわからない。
 - 29 イ 外部団体の教育プログラムが、学校のニーズに合致していない。
 - 30 ウ 外部団体との事前の打合せ等の時間を確保することが難しい。
 - 31 エ 外部団体の教育プログラムを効果的に活用するノウハウが、学校側がない。
 - 32 オ 外部団体の教育プログラムを効果的に活用するためのスキルアップ（研修）の機会が少ない（ない）。
 - 33 カ 外部団体の教育プログラムを活用するための予算の確保が十分でない。
 - 34 キ 学校のニーズと外部団体の教育プログラムとの調整を行う（外部の）コーディネーターがない。
 - 35 ク その他（自由記述）
-

ご協力ありがとうございました。

(2) 集計結果(概要)

1 目的

第8期東京都生涯学習審議会で審議中の「外部団体との効果的な連携による、学校教育活動の充実を図るための方策」の検討素材とするため、小中学校における外部団体※との連携の状況を把握する。

- ※ 「外部団体」とは以下のものを指す。
- (1) 地域団体(地域で活動するスポーツ、文化、福祉関係等の団体〔NPOを含む〕)
 - (2) 地域行政機関(区役所、市役所、警察署、消防署等)
 - (3) 企業・経済団体
 - (4) 大学、短期大学、専修学校、各種学校

2 調査概要

(1) 調査期間

平成22年10月27日～11月12日

(2) 調査対象

都内公立小中学校1,909校のうち、2割(382校)を無作為抽出し実施

(3) 調査方法

アンケート調査

(4) 回答校数

262校(回収率:69%)

3 調査結果の概要

Q1.外部団体との連携実施の有無

		ア 有	イ 無 →Q7
計	校	235	27
	%	89.7%	10.3%
小学校	校	163	16
	%	91.1%	8.9%
中学校	校	72	11
	%	86.7%	13.3%

Q2.外部団体との連携の状況

(1) 連携先の外部団体について

		連携団体数 合計	(内 訳)			
			地域団体	行政機関	企業・経済団体	大学等
計	団体数	1230	507	464	208	51
	%	100.0%	41.2%	37.7%	16.9%	4.1%
小学校	団体数	949	385	360	175	29
	%	100.0%	40.6%	37.9%	18.4%	3.1%
中学校	団体数	281	122	104	33	22
	%	100.0%	43.4%	37.0%	11.7%	7.8%

(2) 学校との連携状況について

		連携学校数 合計	(内 訳)			
			地域団体との連携学 校数	行政機関との連携学 校数	企業・経済団体との 連携学校数	大学等との連携学校 数
計	校	235	197	182	107	44
	平均連 携数	5.2	2.6	2.5	1.9	1.2
小学校	校	163	141	130	86	29
	平均連 携数	5.8	2.7	2.8	2.0	1.0
中学校	校	72	56	52	21	15
	平均連 携数	3.9	2.2	2.0	1.6	1.5

※ 平均連携数=連携団体数÷連携学校数

Q3.外部団体との連携実施の評価

		ア とてもよかつた	イ よかつた	ウ ふつう	エ あまりよくなかつた	オ よくなかつた
計	校	141	92	2	0	0
	%	60.0%	39.1%	0.9%	0.0%	0.0%
小学校	校	107	55	1	0	0
	%	65.6%	33.7%	0.6%	0.0%	0.0%
中学校	校	34	37	1	0	0
	%	47.2%	51.4%	1.4%	0.0%	0.0%

Q4.今後の外部団体との連携実施の希望有無

		ア 実施したい →Q5	イ 実施したくない →Q7
計	校	235	0
	%	100.0%	0.0%
小学校	校	163	0
	%	100.0%	0.0%
中学校	校	72	0
	%	100.0%	0.0%

今後も実施したい理由(自由回答)

- ・社会との関わりを実感し、自己有用感を高めることができるため。
- ・生徒の社会性を育てるためには、地域や社会との関わりを持つ必要があるため。
- ・外部団体と連携することで、実際の体験や経験ができ、児童の興味関心を高めることができるため。
- ・学校や教員だけではできない専門的な内容を児童に提供できるため。
- ・生徒に実社会のことを、時間を持って伝えることができるため。

Q5.今後、外部団体との連携を希望する教科・領域

		ア 教科	イ 道徳	ウ 特別活動	エ 総合的な学習の時間	オ その他	無回答
計	校	71	6	10	131	16	1
	%	30.2%	2.6%	4.3%	55.7%	6.8%	0.4%
小学校	校	60	4	5	82	11	1
	%	36.8%	2.5%	3.1%	50.3%	6.7%	0.6%
中学校	校	11	2	5	49	5	0
	%	15.3%	2.8%	6.9%	68.1%	6.9%	0.0%

Q6.外部団体との連携窓口を校務分掌での位置づけの有無

		ア 校務分掌上の組織を設けている	イ 校務分掌上の組織はないが、専門の担当者は設けている	ウ 組織も担当者も特に設けていない	無回答
計	校	29	99	104	3
	%	12.3%	42.1%	44.3%	1.3%
小学校	校	11	67	84	1
	%	6.7%	41.1%	51.5%	0.6%
中学校	校	18	32	20	2
	%	25.0%	44.4%	27.8%	2.8%

ア 校務分掌上の組織(具体例)

- ・研究推進委員会・教務部・生活指導部・進路指導部・行事委員会
- ・地域サポート部・教科主任・学年主任・教育課題部 など

イ 専門の担当者(具体例)

- ・スクールコーディネーター・ボランティアコーディネーター・副校長
- ・主幹教諭・主任教諭・学校支援地域本部・地域人材活用担当 など

Q7.外部団体との連携を進めていく上での課題 [3つまで選択可]

		ア 外部団体がどのような教育プログラムを持っているのか、詳しい情報がわからない	イ 外部団体の教育プログラムが、学校のニーズに合致していない	ウ 外部団体との事前の打合せ等の時間を確保することが難しい	エ 外部団体の教育プログラムを効果的に活用するノウハウが、学校側にない	オ 外部団体の教育プログラムを効果的に活用するためスキルアップ(研修)の機会が少ない(ない)	カ 外部団体の教育プログラムを活用するための予算の確保が十分でない	キ 学校のニーズと外部団体の教育プログラムとの調整を行う(外部の)コーディネーターがいらない	ク その他(自由記述)
計	校	136	39	147	55	67	100	101	15
	%	51.9%	14.9%	56.1%	21.0%	25.6%	38.2%	38.5%	5.7%
小学校	校	100	29	109	34	40	60	66	11
	%	55.9%	16.2%	60.9%	19.0%	22.3%	33.5%	36.9%	6.1%
中学校	校	36	10	38	21	27	40	35	4
	%	43.4%	12.0%	45.8%	25.3%	32.5%	48.2%	42.2%	4.8%

2 全国都道府県教育長協議会第2部会平成22年度調査研究
「地域の教育力を活用した学校支援施策のあり方」

(1) 調査用紙

【調査票：学校用】

全国都道府県教育長協議会第2部会平成22年度調査研究
「地域の教育力を活用した学校支援施策のあり方」

学校名	
担当者職・氏名	
電話番号	

- 調査票は回答票を兼ねています。塗りつぶしたセルに直接入力してください。
- 集計作業のため、行・列の挿入、削除、セルの結合はしないでください（行高の変更は可）。
- 選択肢から選ぶ場合は、該当する記号の左の回答欄に「1」（半角数値）を入力してください。
- 調査日現在でお答えください。

多くの企業がキャリア教育をはじめとした独自の教育支援プログラムを作成しています。そこで、企業・NPOによる学校支援活動の実態を把握するため、以下のアンケートに御協力ください。

該当する記号の欄に1を記入↓

(1) 貴校では、企業やNPOが提供する学習支援プログラム等を実際に活用したことがありますか。回答欄の該当する部分に1を記入してください。ウと回答した場合は、その理由をお書きください。

- ア ある
イ ない
ウ 検討したことがあるが、実施に至らなかった

理由

--

(2) (1)でアと回答した学校にお伺いします。どのような経緯で企業等からの支援を受け入れましたか。回答欄の該当する部分に1を記入してください。

- ア 学校側からの働きかけ
イ 保護者・PTAからの働きかけ
ウ 企業・NPO側からの働きかけ
エ 教育委員会からの働きかけ
オ その他

具体的に

--

(3) (1)でアと回答した学校にお伺いします。どのような活動場面で支援を受け入れましたか。回答欄の該当する部分に1を記入してください。アについては、具体的な教科を3教科まで記入してください。ウ、エについては、代表的なものを3例以内で記入してください。

--

ア 教科

教科名

--	--	--

- イ 総合的な学習の時間
ウ 特別活動

具体的に

--

エ その他

具体的に

(4) (1) でアと回答した学校にお伺いします。実施しての評価はどれに該当しますか。回答欄の該当する部分に1を記入してください。

- ア とてもよかった
- イ よかった
- ウ ふつう
- エ あまりよくなかった
- オ よくなかった

(5) (1) でアと回答した学校にお伺いします。今後も企業等のプログラムを活用しますか。回答欄の該当する部分に1を記入してください。

- ア 積極的に活用したい
- イ 機会があれば活用したい
- ウ 活用したくない

(6) (5) で回答した学校にお伺いします。その理由は何ですか。

具体的に

--

(7) 貴校では、企業・NPOその他外部の教育力を活用した学校支援活動を担当する校務分掌上の組織、又は担当者は設けていますか。回答欄の該当する部分に1を記入してください。

- ア 校務分掌上の組織を設けている
- イ 組織としてはないが、専門の担当者は設けている
- ウ 組織も専門の担当者も特に設けていない

(8) その他、貴校における外部人材の活用に関して、気がついた課題等があれば、お書きください。

--

御協力ありがとうございました。

(2) 集計結果(概要)

全国都道府県教育長協議会第2部会平成22年度調査研究 「地域の教育力を活用した学校支援施策のあり方」 ～地域と学校の連携を促すための取組み～

1 目的

社会教育法に定義づけされている地方公共団体の任務である「学校教育との連携」の推進・普及方法について、全国で行われている先進的な事例を中心に調査し、地域の教育力を活用した学校支援施策の今後の在り方を検討するため。

また、社会教育からの新たなアプローチとして、高等学校における学校支援の可能性について調査するため。

2 調査概要

(1) 調査期間

平成22年8月20日から8月31日

(2) 調査対象

都立高等学校(全192課程)、都立中等教育学校、都立特別支援学校高等部(44校)

(3) 回答数

- ・都立高等学校:134課程(回収率:69.8%, 全日制課程128課程・定時制課程6課程)
- ・都立特別支援学校高等部:29校(回収率:65.9%)

3 調査結果の概要

(1) 企業・NPO提供の学習支援プログラムの活用の有無

	高等学校		特別支援学校	
	回答数	%	回答数	%
ア ある	62	46.3%	16	55.2%
イ ない	72	53.7%	13	44.8%
ウ 検討	0	0.0%	0	0.0%

(2) 学習支援プログラムの活用場面(実施校のみ回答、複数回答可)

	高等学校		特別支援学校	
	回答数	回答数(延べ) ※1校で複数 回実施も含む	回答数	回答数(延べ) ※1校で複数 回実施も含む
ア 教科	21	32	13	19
イ 総合的な学習 の時間	23	23	5	5
ウ 特別活動	25	30	0	0
エ その他	10	11	5	7

※ 無回答 1

[高等学校における活用場面]

○教科(延べ32課程)	○特別活動(延べ30課程)	○その他(延べ11課程)
・産業社会と人間 7課程	・就職・進路指導	・就職・進路指導
・奉仕 10課程	・キャリア教育	・キャリア教育
・英語 1課程	・インターンシップ	・セーフティ教室
・国語 1課程	・国際理解教育	・部活動
・情報 1課程	・金銭基礎教育	など
・数学 1課程	・環境保全活動	
・その他 11課程	・文化祭・部活動での連携 など	

〔特別支援学校における活用場面〕

○教科(延べ19校)	○その他(延べ7校)
・職業 6校	・キャリアガイダンス
・社会 3校	・ビジネスマナー
・理科 3校	・就労体験プログラム
・家庭 1校	・生活単元プログラム
・情報 1校	・卒業後の地域生活について
・作業学習 1校	など
・その他 4校	

(3)実施しての評価(実施校のみ回答)

	高等学校(62課程)		特別支援学校(16校)	
	回答数	%	回答数	%
ア とてもよかった	30	48.4%	11	68.8%
イ よかった	30	48.4%	5	31.3%
ウ ふつう	1	1.6%	0	0.0%
エ あまりよくなかった	1	1.6%	0	0.0%
オ よくなかった	0	0.0%	0	0.0%

(4)今後も活用したいか(実施校のみ回答)

	高等学校(62課程)		特別支援学校(16校)	
	回答数	%	回答数	%
ア 積極的に活用したい	27	43.5%	10	62.5%
イ 機会があれば活用したい	31	50.0%	4	25.0%
ウ 活用したくない	0	0.0%	0	0.0%
無回答	4	6.5%	2	12.5%

今後の活用希望の理由(自由回答、抜粋)

〔高等学校〕

- ・外部の専門的な知識等を活用できるから。(普通科)
- ・学校外の教育力を活用することによって、学習内容・学習効果が拡大する。(普通科)
- ・外部の専門家の指導を受けることは、学校が社会と価値観を共有し、生徒たちにとって、より大きな視点に立って物事を考える機会となるから。(普通科)
- ・プログラム等が生徒の実態と学校のニーズに合致するものであれば活用したい。(普通科)
- ・実社会との接点を見出し、社会のニーズにあった教育の推進が可能であるため。(商業高校)
- ・企業に協力してもらうことで、学校だけで実施するよりも活動の幅が広がるため。(総合学科)
- ・教員では指導が困難な領域・分野についての指導を依頼したい。(昼夜間定時制)
- ・教員とは異なる社会人経験を生徒に伝えて欲しい。(昼夜間定時制)

〔特別支援学校〕

- ・教員が指導するよりも、実際の企業の担当者が指導した方が、教育的効果が上がるため。(知的障害)
- ・企業のプログラムを活用することで、生徒のキャリア形成の支援ができると考えるため。(知的障害)
- ・学校では取り組むことが難しい専門的な内容に関して、児童・生徒に分かりやすいプログラムが準備されているため。(肢体不自由)
- ・病弱特別支援学校に通う生徒は、全般的に社会経験が不足しているため、企業等のプログラムが有効である。(病弱)

(5)校務分掌・担当について(全校回答)

	高等学校		特別支援学校	
	回答数	%	回答数	%
ア 校務分掌上の組織を設けている	27	20.1%	12	41.4%
イ 組織としてはないが、専門の担当者は設けている	18	13.4%	4	13.8%
ウ 組織も専門の担当者も特に設けていない	85	63.4%	13	44.8%
無回答	4	3.0%	0	0.0%

(6)外部人材活用をすすめる上での課題(自由回答、抜粋)

[高等学校]

- ・事前に担当者との打合せの日程や内容・人数等の調整に時間が費やされる。(普通科)
- ・予算確保が困難である。(普通科)
- ・担当窓口を決めていないため、計画的に外部人材の活用を図るまでには至っていない。(普通科)
- ・教科指導における外部人材導入に対して教員に抵抗感がある。(普通科)
- ・情報が不足している。外部人材の活用方法や発掘方法、企業・NPO等の学習支援プログラムにはどのようなものがあるのか分からない。(商業高校)
- ・年間授業計画に組み込むため、実施時期等を柔軟に対応して欲しい。(商業高校)
- ・教員と外部講師との間で、教育観の違いが露呈し、担任や教科担当者との間がぎくしゃくしやすい。(昼夜間定時制)

[特別支援学校]

- ・予算確保が困難である。(知的障害)
- ・多忙な外部人材との時間・連絡調整などに工夫が必要。(知的障害)
- ・障害児への理解があり、かつ外部支援者としての専門性がある人材の確保が難しい。(知的障害)
- ・情報が少ない。(肢体不自由)
- ・年間指導計画の中に、うまく組み込むことが難しい。(肢体不自由)

子供・若者の「社会的・職業的自立」を目指した
教育支援の総合的な方策について
建 議

（東京都教育委員会印刷物登録
平成23年度 第220号）

平成24年3月発行

編 集 第8期東京都生涯学習審議会
発 行 東京都教育庁地域教育支援部生涯学習課
（東京都生涯学習審議会事務局）
住所 〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
電話 03（5320）6853
印 刷 (株)アライ印刷
住所 〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-12-7
電話 03（5376）9123



古紙配合率70%再生紙を使用しています
石油系溶剤を含まないインキを使用しています